

Consultants

建設コンサルタントも“旅”に出よう

～人々のウェルビーイングを求めて～



田中 清

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 常任理事

令和6年は、1月1日の能登半島地震、同2日の羽田空港航空機事故など波乱の幕開けとなりました。犠牲となられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災されました方々にお見舞いを申し上げます。改めて、災害への備えが重要だと思われた“年の初め”でした。

建コンの使命～強靱な国土づくりと豊かな暮らし創出～

近年、“地球温暖化”を乗り越えて“地球沸騰化”とも呼ばれる気候変動の影響により、日本では毎年のように豪雨災害に見舞われています。これまで国策としての「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（2018～20年度）」および「5か年加速化対策（2021～25年度）」で整備されてきたインフラは、その後の激甚化した豪雨に対しても耐えうる事が証明され、全国各地で強靱化対策の効果が現れています。

このような中、昨年6月の通常国会で改正国土強靱化基本法が成立し、「5か年加速化対策」の後継計画となる「実施中期計画」の策定が法制化されました。この1月から「実施中期計画」の期間や事業規模など具体的な内容が検討されています。将来の見通しを持って計画的に国土強靱化対策を進める道筋がついたことを心強く感じています。

私たち建設コンサルタントはこれからも、激甚化・頻発化・広範囲化する災害に備えた“災害対応”や“事前防災”、“事前復興”に、また老朽化するインフラのメンテナンスなど、これまで以上にインフラの整備に力を注いでまいります。そして、強靱な国土づくりに貢献し、国民の生命と財産を守り、豊かな暮らしや文化を創出する責務を果たしていくことが私たち建設コンサルタントのミッションです。

建コンの挑戦～“両利きの技術者”の育成～

一方、建設コンサルタントはDXによる生産性の向上、働き方改革にもチャレンジしています。

国土交通省では昨年の4月からBIM/CIMの活用が原則となりました。住民説明会などでの合意形成の円滑化や、構造物の干渉チェックなどの可視化を主体とした「義務

項目」と、3次元設計データの施工、維持管理への引き渡しなどi-Constructionを目指した「推奨項目」に分けてスタートされました。地方自治体においてもその取り組みが進められつつあります。

また、AIやICTなど新技術の急速な進歩なども相まって、まさに発注者も含め建設関連事業に関わるすべての関係者の仕事のやり方が劇的に変わろうとしているところです。

さらに、私たち建設関連産業を取り巻く社会環境は「i-Construction、BIM/CIM、ICT、AI、インフラDX、SDGs、GX、CN……」などの確実に起こり得る変化と、「少子高齢化、過疎化、食料危機、エネルギー問題、戦争……」等々が影響してどうなるか予測し難い変化などを含め、急激な変化の時代を迎えています。このような状況の中で、10年後、20年後を見据えた社会環境の変化を予測し、建設分野として、建設コンサルタントとして、しっかりと準備をしておく必要があります。

これからの建設コンサルタントには「これまで培ってきた専門技術力のさらなる向上」と「さまざまな新技術を活用したDXへの挑戦」の両方の技術を有する“両利きの技術者”の育成が必要不可欠となります。

建コンも旅に出よう～人々のウェルビーイングを求めて～

本号の特集であります“旅”。それは自然や歴史・文化、さまざまな人との出会い、新しいことの発見、そして心のやすらぎ、健やかな身体を与えてくれ、人々を成長へと誘います。

建設コンサルタントも“旅”に出ましょう。“旅”に出ず、今までの技術や仕事のやり方に固執してはリスクばかりが増え、何の進歩もありません。“旅”に出て、新しい人や技術に出会い、新しいことを発見し、予測がつかない社会環境の変化に対応して社会のニーズに応えられる建設コンサルタントに成長しましょう。

建設コンサルタントとして、将来の大きな環境変化の中を“旅”しましょう。そして、国民のウェルビーイングという夢と希望の実現に貢献してまいりましょう。